例 示

経済活性化につながる税制改革

財政基盤強化につながる税制改革

税制第3次提言「税制改革の断行を求める」の概要

税制抜本改革のメニュー 2002年~2006年

(集中調整期間・経済基盤強化期間を通じた改革)

2002年6月10日 日本経済団体連合会

# 【個人所得課税改革】

広〈薄〈国民全体で負担を分担

# 【法人所得課税改革】

企業活力の再生と国際競争力の確保

# 【資産課税改革】

活力を引き出し、資産課税の公平を実現

# 【地方税制改革】

個人を基盤とする税制の拡充

# 【様々な政策課題と税制】

政策目的との整合性

#### 課税最低限・所得控除の見直し

配偶者(特別)控除の見直し 給与所得控除の見直し 公的年金等控除の縮減

#### 税率構造の見直し

定率減税の制度化 累進税率の緩和

#### 公平・効率的な徴税システム

納税者番号制の導入 電子申告制度

#### 二元的所得税

金融所得の一括課税 源泉徴収制度の活用

#### 住宅税制の拡充

住宅ローン利子所得控除の創設 優遇適用範囲の拡充

#### 創造的科学技術立国の実現

研究開発税制の抜本的拡充 IT投資促進税制 創業・ベンチャー支援税制

#### 国際的整合性の確保

法人税率の軽減 課税ベースの適正化

#### 法人税制の適正化

連結付加税の即時撤廃 タックスヘイブン税制見直し、外国税額控除拡充 受取配当二重課税排除、寄付金課税見直し

# 新たな法人形態への対応

LLC・LLPの創設 中小·零細法人課税

#### 企業と地方の関係

S法人制度の導入 事業税収の安定化(繰越欠損金の活用制限)

#### 相続税・贈与税の見直し

基礎控除の見直し 最高税率の引下げ、累進税率の緩和

#### 資産課税間の公平

生涯累積課税方式の導入 住宅取得贈与税特例の拡充

#### 地方財源の充実

地方行財政改革の徹底と地方交付税縮減 地方の自助努力による財源確保 国から地方への税源移譲

#### 個人住民税の充実

受益に見合った負担の実現 所得税から個人住民税への税源移譲

#### 固定資産税の改革

土地の評価方法と負担水準の見直し 建物の評価見直し

### 都市再生と土地流動化

都市再生緊急整備地域への税制措置 PFI事業に関する税制措置 不動産の流動化を促す税制

#### 特定財源制度の見直し

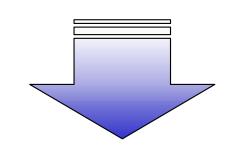
使途のあり方と負担水準の見直し 複雑な制度の簡素化・国際的整合性

#### 社会保障制度改革

公正・公平な公的年金制度の再構築 年金税制の整備 高齢者医療制度と介護保険制度の改革

## 循環型社会の構築

循環型社会構築に向けた多角的な検討



持続成長期間(2007年度以降)における課題:少子高齢化社会における活力の維持 小さな政府の実現と経済活力の着実な回復によるプライマリーバランスの回復 広〈薄い国民負担の実現(消費税率の引上げ、消費税への信頼回復)